

第2節 総合戦略の推進

1 国家戦略の推進

政府は、平成13年1月に、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（平成12年法律第144号）を施行するとともに、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部」（IT総合戦略本部）を設置し、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進している。

平成25年1月、IT政策の立て直しに関する安倍総理大臣からの指示を受け、平成25年3月よりIT総合戦略本部の下に「IT戦略起草委員会」を設置して検討を行い、同年6月、IT総合戦略本部決定を経て、新たなIT戦略（世界最先端IT国家創造宣言）を閣議決定した（第1章第1節参照）。

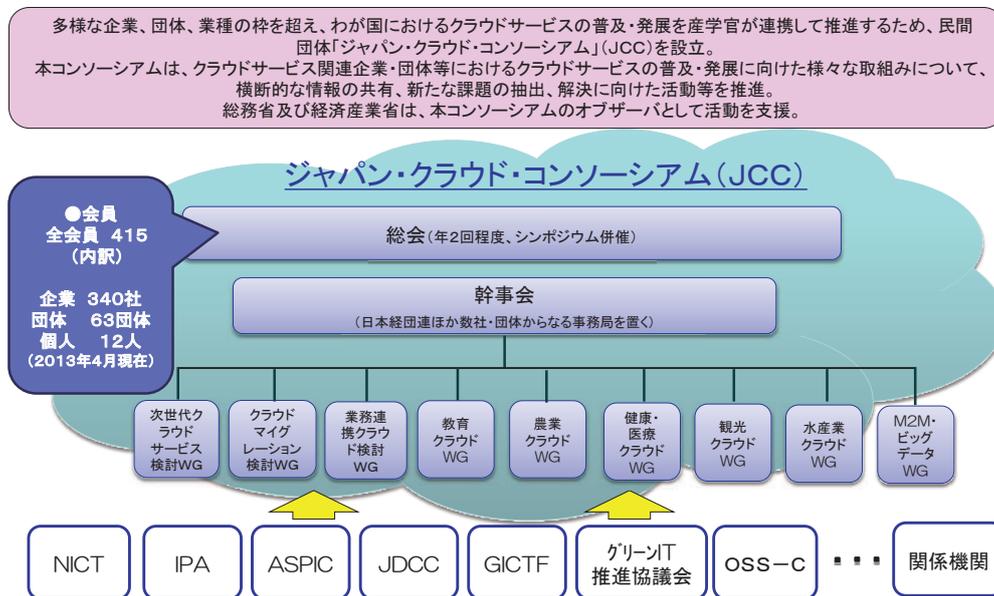
2 クラウドサービスの展開

(1) ジャパン・クラウド・コンソーシアムの活動

クラウドサービスの普及を産学官が連携して総合力を発揮しつつ推進するため、平成22年12月に、民間団体「ジャパン・クラウド・コンソーシアム^{*1}」（オブザーバー：総務省、経済産業省及び農林水産省）が設立された。ジャパン・クラウド・コンソーシアムは、平成25年4月現在で400を超える企業・団体等が参画しており、9つのワーキンググループにおいて具体的なサービスモデルの検討、情報の共有、新たな課題の抽出等を行っている（図表5-2-2-1）。

また、平成25年1月には、防災・減災に役立つクラウドサービスの利活用事例を取りまとめ、「防災・減災等に資するICTサービス事例集」を公表している。

図表5-2-2-1 ジャパン・クラウド・コンソーシアム



(2) ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会

ASP・SaaSやクラウドの普及促進を図るため、総務省は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（ASPIC：ASP-SaaS-Cloud Consortium）と共同で設立した「ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会^{*2}」において、社会資本分野などの分野ごとにASP・SaaS・クラウドサービスを提供、利用する際の留意すべき事項等を検討している。最近の取組は以下のとおりである（図表5-2-2-2）。

*1 ジャパン・クラウド・コンソーシアム：<http://www.japan-cloud.org/>

*2 ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会：<http://www.aspicjapan.org/business/diffusion/index.html>

図表 5-2-2-2 ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会関連の最近の取組

年月	項目	目的等	策定者
平成23年7月	「クラウドサービス利用者の保護とコンプライアンス確保のためのガイド」の策定	企業等でのクラウドサービスの利用を促進する観点から、企業の営業秘密等の保護とコンプライアンス確保に資するため、サービス調達の手順に従って発生すると考えられるリスクを整理し、契約に先立ち事前確認しておくべき重要事項を明示したガイドを策定	ASPIC
平成23年12月	「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針（第2版）」の策定（改定）	クラウドサービスの安全・信頼性を向上させることを目的として、データセンター事業者が提供するデータセンター施設に関する項目について「ASP・SaaS データセンター促進協議会」と連携して検討し、結果を踏まえ改定	総務省
	「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」の策定	IaaS・PaaS事業者が提供するIaaS・PaaSサービスの比較・評価・選択の支援	総務省
平成24年7月	「（クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針）」の策定	「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」、「データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針」、「IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」をあわせて総称	総務省
	「社会資本分野におけるデータガバナンスガイド」の策定	道路、橋梁、下水道、建物等の社会資本分野において、ASP・SaaS事業者が社会資本データ（台帳）の蓄積・管理（一次利用）、及び二次利用等のサービスを提供する際に留意すべき事項を、利用促進の観点からガイドとしてとりまとめたもの	総務省
	「地盤情報の二次利用ガイド」の策定	ASP・SaaS事業者が、国・自治体等の地盤情報（ボーリングデータ等）をもとに、「データマネジメント」、「プラットフォーム提供」、「付加価値サービス」等のサービスを提供する際に、順守すべき事項、留意すべき事項をガイドとしてとりまとめたもの	総務省
	「ASP・SaaS・クラウドによる米・米加工品トレーサビリティサービス提供の手引き」の策定	米穀トレーサビリティ法が求める取引記録の作成・保存に係るトレーサビリティ管理のための記録と情報照会のモデルをASP・SaaS事業者向けに手引書としてまとめたもの	総務省
	「ASP・SaaS事業者連携ガイド」の策定	複数のASP・SaaS事業者同士が連携してサービスを提供する際に、事業者間で留意すべき事項や事業者・利用者間で留意すべき事項を連携ガイドとしてとりまとめたもの	総務省

(3) 「クラウドテストベッドコンソーシアム」の活動

総務省は、中小企業、ベンチャー企業等による新たなクラウドサービスの開発を支援するため、平成23年度から「中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業」を実施している。

同事業では、中小企業等のクラウドサービス開発を支援する環境を整備するとともに、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターと連携して、中小企業等に対してインキュベーション施策等を提供するため、平成23年12月に「クラウドテストベッドコンソーシアム^{*3}（CTC）」を設立し、平成25年3月末時点で、61の企業及び10の団体が参加している。

CTCでは、会員にクラウドサービスの開発環境となる仮想マシンや、統計データを機械が判読可能かつ2次利用が容易な形で提供する仕組であるWebAPI（統計データベースAPI）機能を試験的に提供している。さらに、会員からの提案に基づき「統計活用ワーキンググループ」を設置し、統計情報のビジネス活用に向けた議論等を進めているほか、平成25年2月に統計データ及び統計データベースAPI機能を活用したサービスに関するアイデアを広く募集する「統計データベース・アイデアソン」を開催した。IT総合戦略本部等において、オープンデータに関する議論が本格化しており、CTCの統計情報を活用した取組は、我が国のオープンデータの先行事例の1つである。

引き続き、CTCの活動を推進し、我が国の中小企業、ベンチャー企業等のクラウドサービス創出を支援していく。

(4) 研究開発・標準化等

中小を含む複数のクラウドが高度に連携し、広域災害時において全国から余力のあるクラウドを探し出し、最適な通信経路で迅速に連携させ、業務処理を円滑に継続させる、高信頼で省電力なクラウド間連携技術の研究開発を実施した。

この研究開発成果を基に、グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム（GICTF）と連携しつつ、複数のクラウド間を連携する機能等を国際電気通信連合電気通信標準化部門（ITU-T）に提案するなどの取組が行われている。

(5) クラウド政策対話等

クラウドコンピューティングに関する各国との政策対話を継続的に実施している。平成24年10月に開催された「インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話（第4回局長級会合）」では、日米産業界の代表からクラウドコンピューティングの推進に係る課題を整理した報告書が提出された後、平成24年初頭に設置された

*3 クラウドテストベッドコンソーシアム：<http://www.cloud-testbed.jp/>

作業部会の検討状況を報告するとともに、引き続きワーキンググループでの検討を進めることで一致した。このほか、平成24年9月のアジアクラウドフォーラム（日本、中国、韓国、ベトナム）、同年11月の日EU・ICT政策対話等、各国との意見交換を継続して実施することにより、クラウドサービスの利活用を促進するための国際的な共通認識の醸成に向けた取組を積極的に推進している。

3 ICTによる生産性向上

我が国は、資源に乏しい上、少子高齢化が進み、経済の成長力強化が喫緊の課題となっている。そこで、世界最先端のブロードバンド環境が整備されているという強みを生かし、ICTを活用した生産性の向上に積極的に取り組んでいく必要がある。このため、関係省庁、自治体等の関係機関と連携協力しながら、中小・ベンチャー企業等に対する情報通信分野の事業支援等に取り組んでいる。

(1) ICTベンチャーの創出・成長支援

グローバル競争が激化する中で、我が国のICT産業が更なる発展を遂げるために、イノベーションの担い手として期待されているのが、先進的・独創的な技術やビジネスモデルによりニュービジネスを創出するICTベンチャーである。総務省としては、関係省庁と連携しつつ、人材確保・育成、情報提供等の面について、次のとおり

図表 5-2-3-1 ICTベンチャーの育成支援

年月	支援策	目的等
平成19年2月	「ICTベンチャー人材確保ガイドライン」の策定	ICTベンチャー経営者が人材の確保で困ったり悩んだりした際に解決に向けたアクションを考えるヒントを整理。
平成20年3月	「事業計画作成とベンチャー経営の手引き」の策定 「事業計画作成支援コースの運営とベンチャー支援上のポイント」の策定	ICTベンチャーの経営者に求められる事業計画作成能力の向上を効果的に支援する。
平成20年4月	「ICTベンチャー・リーダーシップ・プログラム」の策定	ICTベンチャー経営及び経営層候補の人材育成を図るため、大学・高等専門学校等の教育機関で使用されることを想定。
平成21年5月	「ICTベンチャー・グローバル・マネジメント・プログラム」の策定	国内のICTベンチャーにおいて、自社技術の強みを国際展開できるようなグローバルマネジメント人材を育成するための研修プログラム。

ICTベンチャーの創業・成長を促進するための支援を講じている（図表5-2-3-1）。

また、上記に加えて、技術面及び事業化面からの支援も行っている。具体的には、技術支援については、総務省において、ICTベンチャーからの技術面の相談について、専門家による技術評価を行うことのできる体制を整備している。また、事業化支援については、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）において、全国規模でICTベンチャーを支援する取組として、ベンチャーキャピタル、ベンチャー企業経営者等のICTベンチャー業界の専門家をメンターとして組織した「ICTメンタープラットフォーム」を運営している。NICTでは、これらメンターの参画の下、各地の大学、高専、地方自治体、商工会議所等と連携した全国の若手人材・企業の発掘、当該人材・企業へのメンタリング、全国コンテスト（「起業家甲子園」及び「情報通信ベンチャービジネスプラン発表会」）の開催等の取組を進めている（第1章第2節参照）。

(2) 中小企業技術革新制度（SBIR制度）による支援

中小企業技術革新制度（SBIR制度）とは、中小企業者等の新たな事業活動の促進を図ることを目的とし、国の研究開発事業について、中小企業者等の参加機会の増大を図るとともに、それによって得られた研究開発成果の事業化を支援する制度である。具体的には、新たな事業活動につながる新技術の研究開発のための特定の補助金・委託費等を受けた中小企業者等に対して、その成果の事業化を支援するため、特許料等の軽減等の支援措置を講じている。平成24年度は、関係7省（総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省）で合計119の特定補助金等を指定しており、総務省関連では、次の事業が該当している（図表5-2-3-2）。

図表 5-2-3-2 SBIR特定補助金等事業（平成24年度当初予算：総務省関係）

交付機関	名称
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度に係る委託費
〃	電波資源拡大のための研究開発に係る委託費
〃	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発に係る委託費
〃	消防防災科学技術研究推進制度に係る委託費
〃	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発に係る委託費
〃	電磁波エネルギー回収技術の研究開発に係る委託費
〃	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発に係る委託費
〃	ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備に係る委託費
〃	「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証に係る委託費
〃	先進的ICT国際標準化推進事業に係る委託費
〃	デジタル・デバイド解消に向けた技術等研究開発に係る補助金
〃	大規模災害時に被災地の通信能力を緊急増強する技術の研究開発に係る委託費
(独)情報通信研究機構	チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金